

# 新地方公会計制度に基づく財務4表について

(平成26年3月31日現在)

平成26年12月

遊 佐 町

## 1 はじめに

地方公共団体の財政分析については、これまで様々な手法がもちいられてきましたが、ストック情報（蓄積された資産情報）への関心の高まりからバランスシートの作成ニーズが高まり、本町では平成12年12月旧自治省で作成した指針に基づき、初めてバランスシートを作成しました。しかしながら普通会計のみを対象としているため、町全体の姿が捉えられないといったご意見もいただきました。

平成13年3月総務省から各地方公共団体全体のバランスシート作成のため、新たな「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が出され、この点について、一定の指針が示されました。これを受けて本町では平成13年度遊佐町全体のバランスシートを作成した結果、町の全体像にいくらかでも近づけたのではないかと考えております。

その後、平成18年6月に「行政改革推進法」が成立、これを契機に国では同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により各団体に対し「新地方公会計制度」に基づく財務4表の整備又は作成に必要な情報の開示を求めています。この「新地方公会計制度」は、各団体の内部管理強化と外部へのわかり易い財務情報開示を行い、説明責任の履行と財政の効率化・適正化を図るというもので、指針ではその一環としての財務4表の整備を、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村や人口3万人未満の都市等は平成23年度までに取り組むものとされています。

## 2 財務4表について

平成19年10月に公表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、4つの財務書類「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を整備することとされました。

地方公共団体の会計制度は、一年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものですが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのかといった情報は読み取ることができません。財務4表では、これら「資産」や「負債」の状況を把握し、さまざまな角度から財政状況を分析できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆さんに公表することが可能になります。

本町では平成13年度に、平成12年度決算を基にしたバランスシートを作成して以来、総務省方式によるバランスシートを作成・公表してまいりましたが、平成23年度より総務省改訂モデルによる財務4表（普通会計分）を作成し公表しております。

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。左側の借方（資産）と右側の貸方（負債・純資産）のバランスが一致していることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

なお、貸借対照表（バランスシート）については、これまでの作成過程で普通会計を対象にしたもののほか、公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象にしたものも作成してまいりましたので、これまでと同じく両方の帳票を作成しております。詳しくは「H25 バランスシートの概要」をご覧ください。

## (2) 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、福祉や教育に代表される、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。民間企業会計で使用されている損益計算書に近いものですが、行政サービスの場合、「税収などの収入」と行政コストとの「差額」がすなわち企業会計における「売上」や「利益」とはならないので、両者には相違があるといえます。

この行政コスト計算書により、資産形成に結びつかない一年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかを見ることができます。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表した計算書です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが減少要因として計上されることにより1年間の純資産の変動が明らかになります。純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、一年間で今までの世代が負担した部分がどのように増減したのかがわかることになります。

## (4) 資金収支計算書

歳計現金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」という三つの区分（活動）に分けて表示したものです。

「経常的収支の部」は、地方税や地方交付税などの経常的収入から日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出額を差し引いたものです。

「公共資産整備収支の部」は、国県補助金や地方債発行による借入金などの収入から公共資産を整備するための支出額を差し引いたものです。

「投資・財務的収支の部」は、貸付回収金や公共資産等の売却収入から貸付金・基金積立金・地方債償還金などの支出額を差し引いたものです。

現金などの収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。これにより、町のどのような活動に資金が必要とされ、

それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報は、町債発行による収入を除いた歳入と、町債の元利償還額を除いた歳出のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合、現世代の受益と負担が釣り合っていることになり、謝金に頼らない行政運営を行っていると言えます。

### 3 今後の対応について

遊佐町では、これまでも広報等でバランスシートの内容や財政状況などをお知らせしてきましたが、平成 23 年度から新たな取り組みとして普通会計における財務 4 表を作成しました。（バランスシートについては公営事業会計をあわせた本町の全会計を対象）

今後の課題として、統一的な基準に基づく財務書類の作成があげられます。地方公会計の取組みにおいて、より正確な財務書類を作成するためには、資産価値も含めた固定資産の正確な情報を備えた固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が不可欠であると言われておりますが、全国的にこの取組みを行っている地方公共団体は少数であり、本町も含めて多くの地方公共団体は決算統計データを活用する簡易な作成方式である総務省方式改訂モデルを採用しているのが現状です。

こうした状況を踏まえ、国では今後の地方公会計の整備促進を図るため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成 29 年度までに全ての地方公共団体において新たな基準による財務書類を作成するように要請する動きがあります。

この統一的な基準による財務書類を作成することにより、他の地方公共団体との比較可能性を確保し、財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで議会や住民に対するわかりやすい説明、行政内部のマネジメント等への活用を充実させることが期待されます。

今後は、本町においてもこの動きに合わせ、統一的な基準による財務書類の作成に取り組んでまいりたいと考えています。

# 平成25年度決算に基づく遊佐町の財務4表要約版(普通会計)

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	25,372,378	(1)地方債	7,099,717
(2)売却可能資産	61,806	(2)長期未払金	100,179
2. 投資等		(3)退職手当引当金	1,292,187
(1)投資及び出資金	389,374	(4)その他	0
(2)貸付金	183,461	2. 流動負債	
(3)基金等	948,793	(1)翌年度償還予定地方債	636,252
(4)その他	51,892	(2)その他	109,977
3. 流動資産		負債合計	9,238,312
(1)現金預金	2,178,091	純資産の部	
(うち歳計現金)	408,241	純資産合計	20,016,024
(2)未収金	68,541		
資産合計	29,254,336	負債及び純資産合計	29,254,336

(2) 行政コスト計算書

H25.4.1~H26.3.31

(単位:千円)

経常費用	6,007,365
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	1,014,165
(2)退職手当引当金繰入等	66,166
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	785,177
(2)維持補修費	83,333
(3)減価償却費	1,085,031
3. 移転支的的なコスト	
(1)社会保障給付	716,492
(2)補助金等	817,196
(3)他会計への支出	1,092,605
(4)その他	180,279
4. その他のコスト	
(1)支払利息	104,772
(2)その他	62,149
経常収益	104,922
使用料・手数料等	104,922
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	5,902,443

(3) 純資産変動計算書

H25.4.1~H26.3.31

(単位:千円)

期首純資産残高	19,977,755
純経常行政コスト	▲ 5,902,443
財源調達	
①一般財源	
地方税	1,260,428
地方交付税	3,316,622
その他	539,008
②補助金等受入	1,320,672
③その他(災害復旧等)	▲ 496,018
期末純資産残高	20,016,024

(4) 資金収支計算書

H25.4.1~H26.3.31

(単位:千円)

1. 経常収支	1,952,261
2. 公共資産整備収支	▲ 522,954
3. 投資・財政的収支	▲ 1,490,086
当年度歳計現金増減額	▲ 60,779
期首歳計現金残高 ①	469,020
期末歳計現金残高 ④	408,241

【基礎的財政収支に関する情報】

収入総額 ②-①	7,547,707
地方債発行額	▲ 888,200
支出総額 ③	▲ 7,608,486
地方債元利償還額	729,439
財調・減債基金増減額	320,989
基礎的財政収支	101,449

【参考】普通会計決算額 (単位:千円)

平成24年度歳入決算額	7,228,436
"    歳出決算額	6,759,416
"    形式収支 ①	469,020
平成25年度歳入決算額 ②	8,016,727
"    歳出決算額 ③	7,608,486
"    形式収支 ④	408,241

← ※上記①~④の内訳

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,099,717
①生活インフラ・国土保全	6,672,905	(2) 長期未払金	
②教育	11,287,087	①物件の購入等	0
③福祉	852,066	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	173,491	③その他	100,179
⑤産業振興	3,007,199	長期未払金計	100,179
⑥消防	531,342	(3) 退職手当引当金	1,292,187
⑦総務	2,848,288	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,372,378	固定負債合計	8,492,083
(2) 売却可能資産	61,806		
公共資産合計	25,434,184		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	636,252
①投資及び出資金	389,374	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	48,332
投資及び出資金計	389,374	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	183,461	(5) 賞与引当金	61,645
(3) 基金等		流動負債合計	746,229
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	753,193	<b>負債合計</b>	<b>9,238,312</b>
③土地開発基金	133,000		
④その他定額運用基金	62,600		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	948,793	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	73,605	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,674,102
(5) 回収不能見込額	△ 21,713	2 公共資産等整備一般財源等	17,547,940
投資等合計	1,573,520	3 その他一般財源等	△ 2,205,383
		4 資産評価差額	△ 635
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>20,016,024</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,323,142	<b>負債・純資産合計</b>	<b>29,254,336</b>
②減債基金	446,708		
③歳計現金	408,241		
現金預金計	2,178,091		
(2) 未収金			
①地方税	14,675		
②その他	53,866		
③回収不能見込額	0		
未収金計	68,541		
流動資産合計	2,246,632		
<b>資産合計</b>	<b>29,254,336</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	376,773 千円
②教育	94,685 千円
③福祉	367,381 千円
④環境衛生	59,257 千円
⑤産業振興	1,603,794 千円
⑥消防	千円
⑦総務	90,047 千円
計	2,591,937 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,056,041 千円
②地方債	280,214 千円
③一般財源等	1,255,682 千円
計	2,591,937 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,610,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,908,485 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,735,969 千円	7,735,969 千円	
債務負担行為支出予定額	28,340 千円		28,340 千円
公営事業地方債負担見込額	4,654,430 千円		4,654,430 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	114,561 千円		114,561 千円
退職手当負担見込額	1,375,185 千円	1,375,185 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円		0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,855,338 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,068,932 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	175,684 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,610,722 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,053,147 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,959,546千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,647,687千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,014,165	16.9%	26,379	216,884	167,098	75,633	103,228	32,142	322,249	70,552			
	(2)退職手当引当金繰入等	4,521	0.1%	118	967	745	337	460	143	1,437	314			
	(3)賞与引当金繰入額	61,645	1.0%	1,603	13,183	10,157	4,597	6,275	1,954	19,588	4,288			
	小計	1,080,331	18.0%	28,100	231,034	178,000	80,567	109,963	34,239	343,274	75,154			0
2	(1)物件費	785,177	13.1%	12,176	302,290	30,120	125,756	126,956	17,906	162,148	7,825			
	(2)維持補修費	83,333	1.4%	67,744	9,379		250	4,203	734	1,023				
	(3)減価償却費	1,085,031	18.1%	226,712	309,685	30,961	13,916	274,870	36,983	191,904				
	小計	1,953,541	32.5%	306,632	621,354	61,081	139,922	406,029	55,623	355,075	7,825	0		0
3	(1)社会保障給付	716,492	11.9%		7,648	708,844								
	(2)補助金等	817,196	13.6%	81,438	32,871	66,376	83,010	209,497	246,140	95,429	2,435			
	(3)他会計等への支出額	1,092,605	18.2%	326,000		672,003	23,823	70,779						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	180,279	3.0%	2,629		133,400	3,329	32,181		8,740				
	小計	2,806,572	46.7%	410,067	40,519	1,580,623	110,162	312,457	246,140	104,169	2,435			0
4	(1)支払利息	104,772	1.7%									104,772		
	(2)回収不能見込計上額	△ 8,735	-0.1%										△ 8,735	
	(3)その他行政コスト	70,884	1.2%	△ 1,523	33,140	37,074		2,193						
	小計	166,921	2.8%	△ 1,523	33,140	37,074	0	2,193	0	0	0	104,772	△ 8,735	0
経常行政コスト a		6,007,365		743,276	926,047	1,856,778	330,651	830,642	336,002	802,518	85,414	104,772	△ 8,735	0
(構成比率)				12.4%	15.4%	30.9%	5.5%	13.8%	5.6%	13.4%	1.4%	1.7%	-0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	89,693		4,582	3,878	56,772	4,065	7,091	8	9,842					3,455
2	分担金・負担金・寄附金 c	15,229		50	1,000	2,938		801		2,560					7,880
経常収益合計 (b + c) d		104,922		4,632	4,878	59,710	4,065	7,892	8	12,402	0	0		0	11,335
d/a		1.7%		0.6%	0.5%	3.2%	1.2%	1.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		5,902,443		738,644	921,169	1,797,068	326,586	822,750	335,994	790,116	85,414	104,772	△ 8,735	0	△ 11,335

# 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,917,870	4,500,760	17,548,175	△ 2,131,065	
純経常行政コスト	△ 5,902,443			△ 5,902,443	
一般財源					
地方税	1,260,428			1,260,428	
地方交付税	3,316,622			3,316,622	
その他行政コスト充当財源	539,008			539,008	
補助金等受入	1,320,672	416,348		904,324	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 14,334			△ 14,334	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			193,467	△ 193,467	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			198,060	△ 198,060	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 223,546	223,546	
減価償却による財源増		△ 243,006	△ 842,025	1,085,031	
地方債償還に伴う財源振替			416,979	△ 416,979	
資産評価替えによる変動額	△ 635				△ 635
無償受贈資産受入	0				
その他	△ 421,164		256,830	△ 677,994	
期末純資産残高	20,016,024	4,674,102	17,547,940	△ 2,205,383	△ 635



# 資金収支計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,208,583
物件費	785,177
社会保障給付	716,492
補助金等	817,196
支払利息	104,772
他会計等への事務費等充当財源繰出支	682,357
その他支出	97,667
支出合計	4,412,244
地方税	1,273,198
地方交付税	3,316,622
国県補助金等	828,351
使用料・手数料	89,693
分担金・負担金・寄附金	10,888
諸収入	39,846
地方債発行額	454,700
基金取崩額	61,300
その他収入	289,907
収入合計	6,364,505
経常的収支額	1,952,261

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,254,213
公共資産整備補助金等支出	180,279
他会計等への建設費充当財源繰出支	15,158
支出合計	1,449,650
国県補助金等	491,294
地方債発行額	433,500
基金取崩額	
その他収入	1,902
収入合計	926,696
公共資産整備収支額	△ 522,954

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	198,060
基金積立額	528,775
定額運用基金への繰出支	
他会計等への公債費充当財源繰出支	395,090
地方債償還額	624,667
長期未払金支払支	
支出合計	1,746,592
国県補助金等	1,027
貸付金回収額	212,798
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	3,449
その他収入	39,232
収入合計	256,506
投資・財務的収支額	△ 1,490,086

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 60,779
期首歳計現金残高	469,020
期末歳計現金残高	408,241

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は860,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,547,707
地方債発行額	△ 888,200
財政調整基金等取崩額	△ 56,000
支出総額	7,608,486
地方債償還額	729,439
財政調整基金等積立額	376,989
基礎的財政収支	101,449

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額541,537千円  
(県民税等の返還に伴う支出額516,354千円)があります。

遊佐町財務4表(普通会計)の推移表

平成26年12月11日作成

(1) 貸借対照表(各年度末現在)

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
資産の部					
1. 公共資産					
(1)有形固定資産	25,875,416	25,806,604	25,263,716	25,372,378	別紙「有形固定資産明細表」より
(2)売却可能資産	61,806	61,806	61,806	61,806	別紙「売却可能資産明細表」より
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	525,467	525,467	403,557	389,374	決算統計30表、決算書「出資による権利」「有価証券」など
(2)貸付金	34,579	206,571	198,786	183,461	決算統計30表(産業立地促進資金貸付金)
(3)基金等	865,947	717,428	802,307	948,793	別紙「基金明細表」の内その他特目、土地開発、家畜貸付
(4)その他	0	51,936	53,199	51,892	
3. 流動資産					
(1)現金預金	1,740,782	1,666,739	1,917,880	2,178,091	別紙「基金明細表」の内財調、減債基金+歳計現金
(うち歳計現金)	(714,440)	(505,633)	(469,020)	(408,241)	
(2)未収金	250,956	29,097	176,354	68,541	現年課税分14,675千円+補助金繰越分等53,866千円
資産合計	29,354,953	29,065,648	28,877,605	29,254,336	
負債の部					
1. 固定負債					
(1)地方債	7,175,280	7,023,503	6,847,769	7,099,717	年度末地方債現在高-翌年度償還予定額
(2)長期未払金	85,203	76,130	37,515	100,179	別紙「債務負担行為明細表」より
(3)退職手当引当金	1,461,618	1,329,311	1,287,666	1,292,187	別紙「退職手当引当金計算表」より
(4)その他	0	0	0	0	損失補償等引当金、重要な歳計外現金
2. 流動負債					
(1)翌年度償還予定地方債	642,101	620,190	624,667	636,252	
(2)その他	26,255	108,782	102,233	109,977	別紙「債務負担行為明細表」+賞与引当金61,645千円
負債合計	9,390,457	9,157,916	8,899,850	9,238,312	
純資産の部					
純資産合計	19,964,496	19,907,732	19,977,755	20,016,024	公共資産整備補助金等+同一財+その他一財
負債及び純資産合計	29,354,953	29,065,648	28,877,605	29,254,336	

(2) 行政コスト計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
経常費用	6,441,508	5,972,384	5,851,577	6,007,365	
1. 人にかかるコスト					
(1)人件費	1,047,359	1,066,589	1,036,187	1,014,165	人件費-退手負担金-前年度賞与引当金+事業費支弁
(2)退職手当引当金繰入等	523,080	9,612	164,733	66,166	【退手引当金-負担金】のH25-H24にH25負担金を加算
2. 物にかかるコスト					
(1)物件費	784,184	785,730	777,090	785,177	決算統計07表~12表より
(2)維持補修費	118,356	122,929	122,266	83,333	決算統計07表~12表より
(3)減価償却費	1,084,613	1,096,550	1,083,464	1,085,031	別紙「有形固定資産明細表」「うち当年度償却額」より
3. 移転支出的なコスト					
(1)社会保障給付	664,285	705,604	695,737	716,492	決算統計08表、11表より(扶助費)
(2)補助金等	763,980	852,489	770,765	817,196	決算統計07表~12表より(補助費-上水・簡水消火栓負担金)
(3)他会計への支出	949,996	1,070,889	1,087,286	1,092,605	決算統計07表~12表より(繰出金+上水・簡水消火栓負担金)
(4)その他	260,117	35,426	46,657	180,279	決算統計21表~23表より(他団体への公共資産整備補助金等)
4. その他のコスト					
(1)支払利息	134,080	124,750	115,128	104,772	
(2)その他	111,458	101,816	▲47,736	62,149	バランスシートより固定負債/長期未払金+流動負債/未払金
経常収益	99,157	105,004	98,345	104,922	
使用料・手数料等	99,157	105,004	98,345	104,922	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金
差引純経常行政コスト	6,342,351	5,867,380	5,753,232	5,902,443	

(3) 純資産変動計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
期首純資産残高	19,634,231	19,964,496	19,907,732	19,977,755	
純経常行政コスト	▲6,342,351	▲5,867,380	▲5,753,232	▲5,902,443	行政コスト計算書より
財源調達					
①一般財源					
地方税	1,440,499	1,311,382	1,436,401	1,260,428	地方税+長期延滞債権-未収金の対前年差額-不納欠損額
地方交付税	3,405,022	3,355,325	3,313,868	3,316,622	
その他	518,719	47,734	199,360	539,008	差引で算出(譲与税・各種交付金・財産収入・諸収入)
②補助金等受入	1,289,707	1,072,228	865,763	1,320,672	国・県補助金
③その他(災害復旧)	18,669	23,947	7,863	▲496,018	
期末純資産残高	19,964,496	19,907,732	19,977,755	20,016,024	バランスシートより

(4) 資金収支計算書(各年度4月1日~3月31日)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
1. 経常収支	2,263,214	1,911,563	1,778,905	1,952,261	収入総額(下記2. 3. を除く)-経常的支出
2. 公共資産整備収支	▲684,216	▲695,916	▲304,710	▲522,954	普通建設事業費の財源となった歳入-普通建設事業費総額
3. 投資・財政的収支	▲1,415,039	▲1,424,454	▲1,510,808	▲1,490,086	貸付・積立金、他会計公債費繰出、地方債償還金の収支
当年度歳計現金増減額	163,959	▲208,807	▲36,613	▲60,779	
期首歳計現金残高	550,481	714,440	505,633	469,020	前年度実質収支額
期末歳計現金残高	714,440	505,633	469,020	408,241	今年度実質収支額

【基礎的財政収支に関する情報】

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	摘 要
収入総額(歳入-期首現金)	7,248,036	7,197,004	6,722,803	7,547,707	
地方債発行額	▲742,000	▲758,600	▲588,200	▲888,200	地方債発行額を除いた歳入算出のためマイナス表示
支出総額	▲7,084,077	▲7,405,811	▲6,759,416	▲7,608,486	
地方債元利償還額	1,106,046	1,053,038	878,585	729,439	地方債元利償還額を除いた歳入算出のためプラス表示
財政調整基金等増減額	336,078	134,764	287,754	320,989	財調及び減債基金の年度内積立額-取り崩し額
基礎的財政収支	864,083	220,395	541,526	101,449	